

平成27年度 主たる事業の報告

加入者数、事業所数の状況

加入者、事業所の動向

協会の加入者数や事業所数については、ここ数年、増加傾向にあります（図表 1-1）。また、協会の加入事業所は従業員 10 人未満の小規模企業が全体の 8 割（79.2%）を占めています（図表 1-2）。図表 1-1 は直近 10 年間の数値と伸び率になりますが、27 年度の事業所数は 6.2% と高い伸びとなっており、加入者数の伸びを大きく上回っていることがみてとれます。（図表 1-3）

〔(図表 1-1) 加入者、事業所等の動向〕

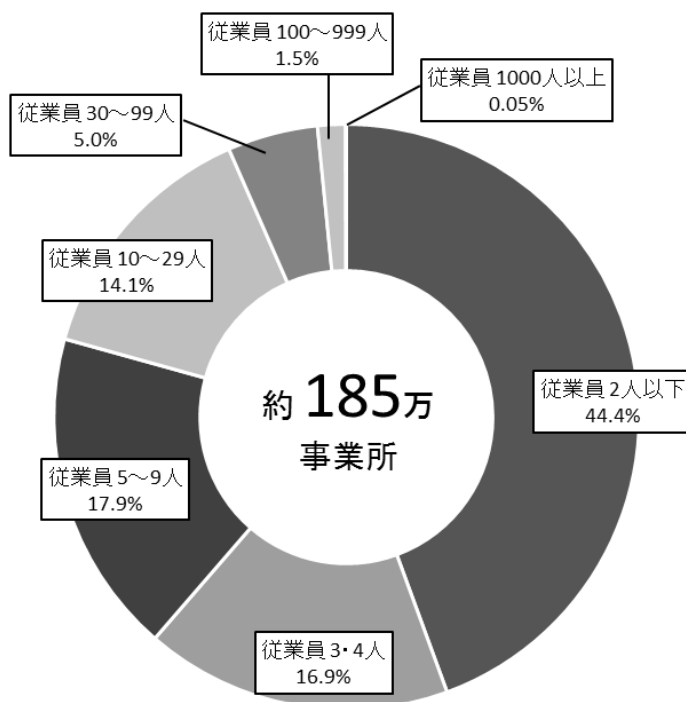
（加入者数などの人数：千人、平均標準報酬月額：円、適用事業所数：千カ所）

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
加入者数	35,960 (1.8%)	36,312 (1.0%)	34,722 (▲4.4%)	34,846 (0.4%)	34,863 (0.0%)	34,895 (0.1%)	35,122 (0.7%)	35,662 (1.5%)	36,411 (2.1%)	37,184 (2.1%)
被保険者数	19,515 (1.8%)	19,818 (1.6%)	19,506 (▲1.6%)	19,529 (0.1%)	19,592 (0.3%)	19,643 (0.3%)	19,884 (1.2%)	20,315 (2.2%)	20,914 (2.9%)	21,590 (3.2%)
うち任意継続 被保険者数	453 (▲4.0%)	431 (▲5.0%)	462 (7.2%)	520 (12.7%)	406 (▲22.0%)	354 (▲12.8%)	338 (▲4.5%)	321 (▲5.0%)	300 (▲6.6%)	287 (▲4.3%)
被扶養者数	16,445 (▲0.3%)	16,494 (0.3%)	15,216 (▲7.8%)	15,317 (0.7%)	15,271 (▲0.3%)	15,252 (▲0.1%)	15,239 (▲0.1%)	15,346 (0.7%)	15,497 (1.0%)	15,594 (0.6%)
平均標準報酬月額	282,990 (▲0.1%)	284,930 (0.7%)	285,156 (0.1%)	280,149 (▲1.8%)	276,217 (▲1.4%)	275,307 (▲0.3%)	275,295 (▲0.0%)	276,161 (0.3%)	277,911 (0.6%)	280,327 (0.9%)
適用事業所数	1,549 (2.2%)	1,582 (2.2%)	1,607 (1.6%)	1,625 (1.1%)	1,623 (▲0.1%)	1,621 (▲0.1%)	1,636 (0.9%)	1,681 (2.7%)	1,750 (4.1%)	1,859 (6.2%)

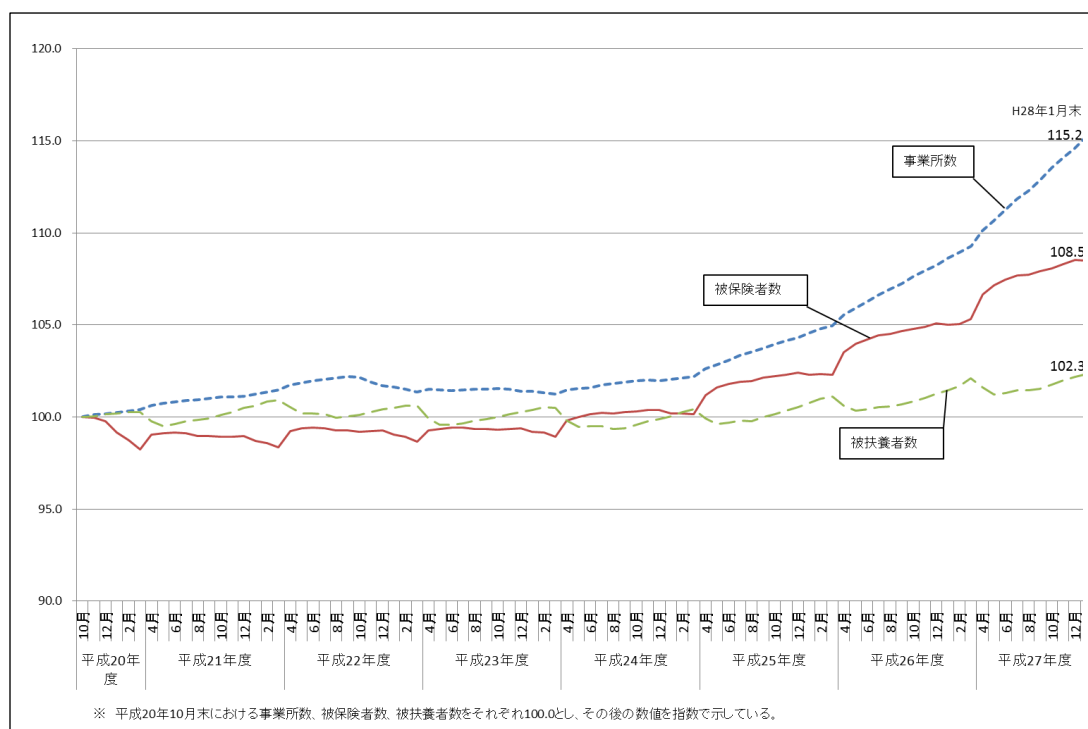
※1 括弧内は前年度対比の増減率

※2 「加入者数」などの人数及び事業所数は年度末の数値、標準報酬月額は年度平均の数値

〔(図表 1-2) 協会の事業所規模の構成（27 年度末）〕



〔(図表 1-3) 協会けんぽの事業所数・被保険者数・被扶養者数の推移 (指数)〕



27年度中に新たに被保険者となった方の数は、483万6千人となっています（月別の新規加入者数は図表2参照）。

健康保険組合等との事業所等の異動に関しては、図表3に22年度以降の状況を示しています。25年度及び26年度は協会から組合等への流出事業所数よりも、協会への流入数が上回っていましたが、27年度は協会への流入事業所数が減少して、流出数が上回りました。

近年の被保険者の増加傾向については、東京や埼玉、千葉、神奈川などの大都市圏において特に顕著に現れています。（図表4）

〔(図表 2) 27年度の月別の新規加入者数の推移〕

(単位:万人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
新規加入者数	158.2	72.0	61.9	62.8	53.0	55.4	68.4	53.0	50.5	59.8	56.0	60.0	810.8
被保険者数	(108.0)	(42.9)	(35.8)	(36.2)	(30.1)	(32.1)	(39.7)	(30.6)	(28.7)	(33.9)	(31.4)	(34.3)	(483.6)
被扶養者数	(50.2)	(29.1)	(26.2)	(26.6)	(22.8)	(23.2)	(28.7)	(22.3)	(21.8)	(25.9)	(24.6)	(25.7)	(327.2)
資格喪失者数	139.6	68.0	54.5	56.3	51.7	50.6	61.8	45.1	43.2	57.6	49.0	56.3	733.6
被保険者数	(81.4)	(33.3)	(29.6)	(31.7)	(29.0)	(28.6)	(36.5)	(26.0)	(24.6)	(34.0)	(28.3)	(33.0)	(416.1)
被扶養者数	(58.2)	(34.7)	(24.9)	(24.6)	(22.7)	(21.9)	(25.2)	(19.1)	(18.6)	(23.5)	(20.7)	(23.3)	(317.5)

〔(図表 3) 協会と健康保険組合等との間での事業所の異動について〕

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
協会から健康保険組合等への異動	事業所数	2,006事業所	1,409事業所	1,312事業所	988事業所	915事業所	855事業所
	被保険者数	128千人	84千人	67千人	73千人	47千人	53千人
	被扶養者数	87千人	62千人	46千人	52千人	32千人	34千人
	平均標準報酬月額	323千円	334千円	332千円	328千円	342千円	343千円
健康保険組合等から協会への異動	事業所数	688事業所	886事業所	598事業所	1,164事業所	2,078事業所	531事業所
	被保険者数	70千人	11千人	49千人	42千人	72千人	32千人
	被扶養者数	56千人	9千人	31千人	34千人	62千人	27千人
	平均標準報酬月額	268千円	283千円	262千円	288千円	304千円	296千円

※ 22年度に健康保険組合から協会へ移行した688事業所のうち165事業所は制度的に解散が進められた地方公務員の健康保険組合から移行した事業所

〔(図表 4) 年度末時点での被保険者数の推移〕

(単位：人)

	24年度	25年度		26年度		27年度	
			対前年度比 (増減率%)		対前年度比 (増減率%)		対前年度比 (増減率%)
北海道	949,265	964,353	1.59	987,088	2.36	1,005,802	1.90
青森	240,726	245,592	2.02	250,741	2.10	257,919	2.86
岩手	238,713	244,791	2.55	248,586	1.55	251,215	1.06
宮城	380,197	394,604	3.79	414,999	5.17	426,767	2.84
秋田	193,802	196,148	1.21	197,819	0.85	199,978	1.09
山形	226,266	228,847	1.14	232,291	1.50	235,694	1.46
福島	356,042	368,016	3.36	378,884	2.95	387,463	2.26
茨城	347,860	356,627	2.52	367,140	2.95	381,462	3.90
栃木	280,546	283,551	1.07	289,415	2.07	297,237	2.70
群馬	314,343	319,517	1.65	327,724	2.57	338,269	3.22
埼玉	599,433	625,495	4.35	659,577	5.45	696,448	5.59
千葉	426,176	444,473	4.29	461,080	3.74	490,168	6.31
東京	2,211,987	2,298,805	3.92	2,422,705	5.39	2,586,704	6.77
神奈川	715,053	748,804	4.72	790,656	5.59	836,935	5.85
新潟	459,444	464,281	1.05	469,941	1.22	479,908	2.12
富山	231,546	233,954	1.04	238,461	1.93	247,281	3.70
石川	243,143	246,804	1.51	254,408	3.08	260,286	2.31
福井	170,258	169,349	▲ 0.53	170,920	0.93	172,806	1.10
山梨	131,502	134,491	2.27	137,087	1.93	140,823	2.73
長野	350,054	354,046	1.14	364,588	2.98	372,072	2.05
岐阜	381,988	387,299	1.39	395,709	2.17	407,278	2.92
静岡	546,204	556,378	1.86	567,240	1.95	582,420	2.68
愛知	1,232,907	1,262,099	2.37	1,303,361	3.27	1,346,405	3.30
三重	272,125	276,116	1.47	280,280	1.51	287,592	2.61
滋賀	186,429	189,553	1.68	192,265	1.43	196,236	2.07
京都	470,577	473,434	0.61	478,270	1.02	488,418	2.12
大阪	1,639,231	1,666,474	1.66	1,731,567	3.91	1,781,120	2.86
兵庫	764,174	776,488	1.61	792,218	2.03	810,722	2.34
奈良	157,501	162,343	3.07	164,874	1.56	168,716	2.33
和歌山	156,245	157,772	0.98	158,647	0.55	161,762	1.96
鳥取	115,569	117,554	1.72	119,720	1.84	121,167	1.21
島根	149,970	151,174	0.80	152,487	0.87	151,558	▲ 0.61
岡山	395,408	399,228	0.97	402,538	0.83	409,964	1.84
広島	562,867	570,130	1.29	587,814	3.10	602,664	2.53
山口	241,146	242,558	0.59	249,723	2.95	253,052	1.33
徳島	150,831	151,591	0.50	153,561	1.30	156,782	2.10
香川	208,762	212,002	1.55	215,068	1.45	221,206	2.85
愛媛	284,817	284,075	▲ 0.26	291,336	2.56	297,187	2.01
高知	147,073	148,156	0.74	149,548	0.94	152,030	1.66
福岡	972,514	995,937	2.41	1,011,358	1.55	1,037,717	2.61
佐賀	161,905	164,069	1.34	166,488	1.47	168,532	1.23
長崎	252,316	255,756	1.36	257,725	0.77	260,927	1.24
熊本	333,279	339,623	1.90	357,034	5.13	362,927	1.65
大分	229,646	231,461	0.79	234,553	1.34	239,960	2.31
宮崎	216,343	219,216	1.33	222,076	1.30	227,088	2.26
鹿児島	329,271	334,433	1.57	337,420	0.89	341,500	1.21
沖縄	258,493	267,773	3.59	277,198	3.52	290,101	4.65
全国	19,883,947	20,315,240	2.17	20,914,188	2.95	21,590,268	3.23

27年度の医療費総額（医療費と自己負担額の合計額）は、6兆4,146億円となり、前年度と比べて6.5%の増加となっています。

〔図表5〕医療費の動向

(単位:億円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
医療費総額※2	48,941 (1.0%)	50,661 (3.5%)	51,879 (2.4%)	52,838 (1.8%)	54,515 (3.2%)	55,615 (2.0%)	56,476 (1.5%)	58,078 (2.8%)	60,230 (3.7%)	64,146 (6.5%)
医療給付費①	37,242 (1.3%)	38,850 (4.3%)	39,620 (2.0%)	40,494 (2.2%)	41,963 (3.6%)	42,914 (2.3%)	43,714 (1.9%)	44,915 (2.7%)	46,665 (3.9%)	49,979 (7.1%)
現物給付費	35,071 (1.0%)	37,138 (5.9%)	38,326 (3.2%)	39,166 (2.2%)	40,675 (3.9%)	41,645 (2.4%)	42,541 (2.2%)	43,820 (3.0%)	45,551 (3.9%)	48,867 (7.2%)
現金給付費※3	2,172 (5.5%)	1,712 (▲21.2%)	1,293 (▲24.5%)	1,327 (2.6%)	1,288 (▲3.0%)	1,270 (▲1.3%)	1,173 (▲7.6%)	1,095 (▲6.7%)	1,114 (1.8%)	1,111 (▲0.3%)
その他の現金給付費※4 ②	3,344 (2.5%)	3,523 (5.3%)	3,559 (1.0%)	3,710 (4.2%)	3,884 (4.7%)	3,831 (▲1.4%)	3,773 (▲1.5%)	3,832 (1.6%)	3,915 (2.2%)	3,896 (▲0.5%)
保険給付費※5 ①+②	40,586 (1.4%)	42,373 (4.4%)	43,179 (1.9%)	44,204 (2.4%)	45,847 (3.7%)	46,745 (2.0%)	47,487 (1.6%)	48,747 (2.7%)	50,580 (3.8%)	53,875 (6.5%)

※1 括弧内は前年度対比の増減率

※2 「医療費総額（医療費の10割相当）」から、一部負担金（自己負担額）を差し引いた額が、医療給付費①である。

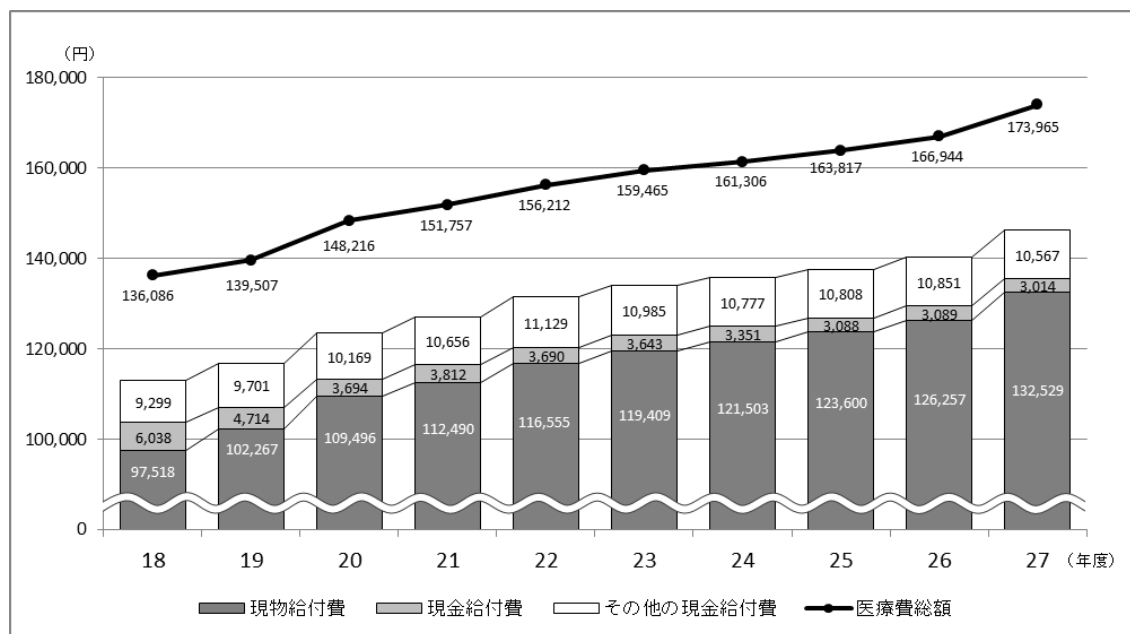
※3 「現金給付費」は、療養費、高額療養費及び移送費等の医療に係る現金給付費に限る。

※4 「その他の現金給付費」は、傷病手当金、埋葬料、出産育児一時金、出産手当金の合計である。

※5 27年度実績である53,875億円は、27年度に発生した給付費（現物給付費の場合は診療日が、現金給付費の場合は支給決定日が27年度中のもの）である。合算ベースにおける27年度決算額53,961億円は、27年度に支払った給付費のほか、診療報酬の審査支払に要する費用を含んでいる。

加入者1人当たりで見ると、医療費総額は173,965円となり、前年度と比べて4.2%の増加となっています。

〔図表6〕加入者1人当たりの医療費の推移



※（図表5）の当該年度の医療費等に対して、当該年度の加入者数の平均値で除して算出している。

〔(図表7) 協会けんぽの都道府県別年齢階級別医療費の状況(平成26年度)〕

	加入者1人当たり 医療費(円)	加入者1人当たり医療費の全国平均からの乖離率(%)					
		0~4歳	5~14歳	15~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上
1 北海道	184,227	4.3	▲ 7.6	8.3	7.5	9.5	1.3
2 青森	166,923	2.2	▲ 8.8	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 3.0
3 岩手	165,288	▲ 6.7	▲ 9.3	0.4	▲ 3.6	▲ 5.9	▲ 3.3
4 宮城	167,758	▲ 4.8	▲ 2.0	▲ 0.8	0.8	▲ 0.7	0.7
5 秋田	183,621	10.7	7.3	4.5	1.6	1.4	3.5
6 山形	167,737	2.2	2.3	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 4.8	▲ 1.9
7 福島	165,552	5.1	4.9	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 2.7	▲ 4.4
8 茨城	158,181	▲ 9.8	▲ 5.9	▲ 2.7	▲ 0.9	▲ 3.2	▲ 8.0
9 栃木	161,257	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 3.6	▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 3.8
10 群馬	162,559	4.4	9.8	▲ 4.7	▲ 7.4	▲ 5.1	▲ 3.3
11 埼玉	158,960	▲ 4.2	1.7	▲ 3.3	▲ 6.7	▲ 5.8	▲ 4.0
12 千葉	161,910	▲ 6.9	1.0	▲ 4.2	▲ 3.2	▲ 3.8	▲ 5.0
13 東京	162,730	0.2	8.6	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 3.3	▲ 6.5
14 神奈川	165,784	▲ 4.6	▲ 2.0	1.3	0.3	▲ 1.4	▲ 1.8
15 新潟	156,856	▲ 7.0	▲ 3.3	▲ 8.4	▲ 9.7	▲ 9.0	▲ 6.0
16 富山	158,219	▲ 7.0	▲ 4.2	▲ 3.1	▲ 7.9	▲ 4.6	▲ 14.9
17 石川	166,797	▲ 14.8	▲ 16.9	▲ 0.6	1.8	4.0	5.1
18 福井	166,442	▲ 18.4	▲ 15.4	0.4	▲ 1.2	▲ 1.0	5.5
19 山梨	166,119	7.9	6.6	▲ 2.2	▲ 4.3	▲ 5.9	▲ 0.7
20 長野	154,856	▲ 16.1	▲ 9.1	▲ 6.6	▲ 9.3	▲ 9.3	▲ 4.0
21 岐阜	163,204	▲ 2.2	15.0	▲ 2.9	▲ 5.3	▲ 5.3	0.6
22 静岡	159,683	▲ 5.7	1.2	▲ 5.9	▲ 6.0	▲ 5.7	▲ 6.0
23 愛知	159,464	3.6	20.1	▲ 3.2	▲ 2.0	▲ 2.8	▲ 8.8
24 三重	159,649	▲ 16.5	▲ 6.1	▲ 4.6	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 0.4
25 滋賀	161,980	▲ 2.7	▲ 9.4	▲ 4.5	▲ 2.9	▲ 1.6	5.6
26 京都	165,146	▲ 6.2	▲ 8.9	▲ 2.5	▲ 1.0	2.4	4.2
27 大阪	171,282	1.1	3.5	3.5	4.2	5.4	7.2
28 兵庫	169,114	▲ 0.7	0.2	0.6	1.3	2.8	5.7
29 奈良	167,259	▲ 9.8	▲ 10.2	▲ 1.6	2.6	3.6	2.4
30 和歌山	166,439	▲ 4.1	▲ 5.8	0.2	2.8	▲ 0.8	6.7
31 鳥取	164,768	5.7	2.7	▲ 3.2	▲ 7.6	▲ 5.4	0.6
32 島根	173,533	12.3	▲ 6.0	2.0	0.2	▲ 0.9	0.4
33 岡山	171,896	5.5	11.6	0.7	3.0	3.5	6.6
34 広島	169,713	1.6	▲ 4.5	1.7	2.2	3.3	2.8
35 山口	177,605	2.9	▲ 0.6	5.4	3.4	2.0	3.3
36 徳島	179,340	10.4	16.6	7.9	3.0	4.5	0.8
37 香川	178,376	9.8	9.6	4.5	5.4	5.0	6.4
38 愛媛	166,952	12.4	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 2.1	4.4
39 高知	173,115	11.1	▲ 7.4	2.6	0.9	0.1	8.0
40 福岡	175,427	11.2	▲ 5.1	4.2	7.9	8.5	2.8
41 佐賀	186,927	11.2	▲ 3.1	9.6	9.8	9.8	15.7
42 長崎	174,641	▲ 2.2	▲ 13.5	3.8	3.3	4.4	11.9
43 熊本	171,982	8.5	▲ 2.2	3.9	▲ 0.0	0.5	8.7
44 大分	174,331	▲ 0.6	▲ 8.9	2.5	2.2	2.6	5.0
45 宮崎	163,095	▲ 1.3	▲ 10.4	0.6	▲ 2.9	▲ 3.6	▲ 2.2
46 鹿児島	168,024	▲ 3.0	▲ 16.4	1.8	3.2	1.7	6.1
47 沖縄	152,131	▲ 3.1	▲ 26.1	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 1.9	5.9
全国(円)	166,944	233,220	104,480	99,355	174,213	280,532	457,546

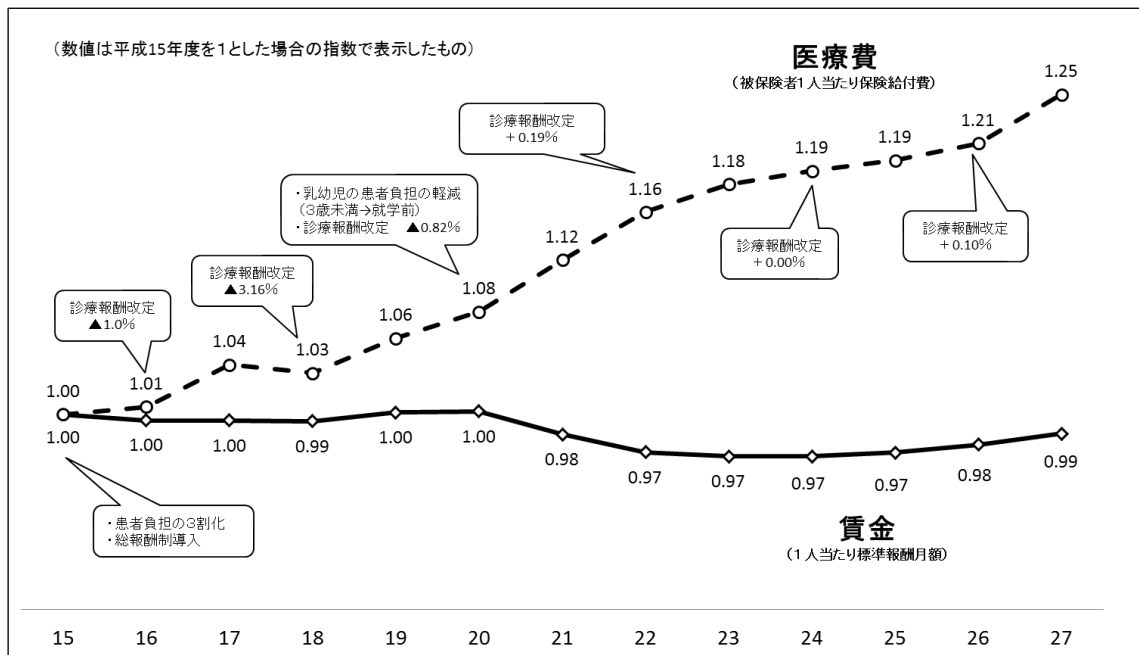
注: 医療費は入院、入院外、歯科、調剤、訪問看護、食事、療養費、移送費

財政の動向と保険料率

医療費と賃金の動向

協会の財政運営は医療費（保険給付費）の伸びが賃金（標準報酬月額）の伸びを上回るという赤字構造のもとで推移しています。図表8はこの赤字構造を示すグラフであり、それぞれの被保険者一人当たりの伸びについて15年度を1として指数化したものです。

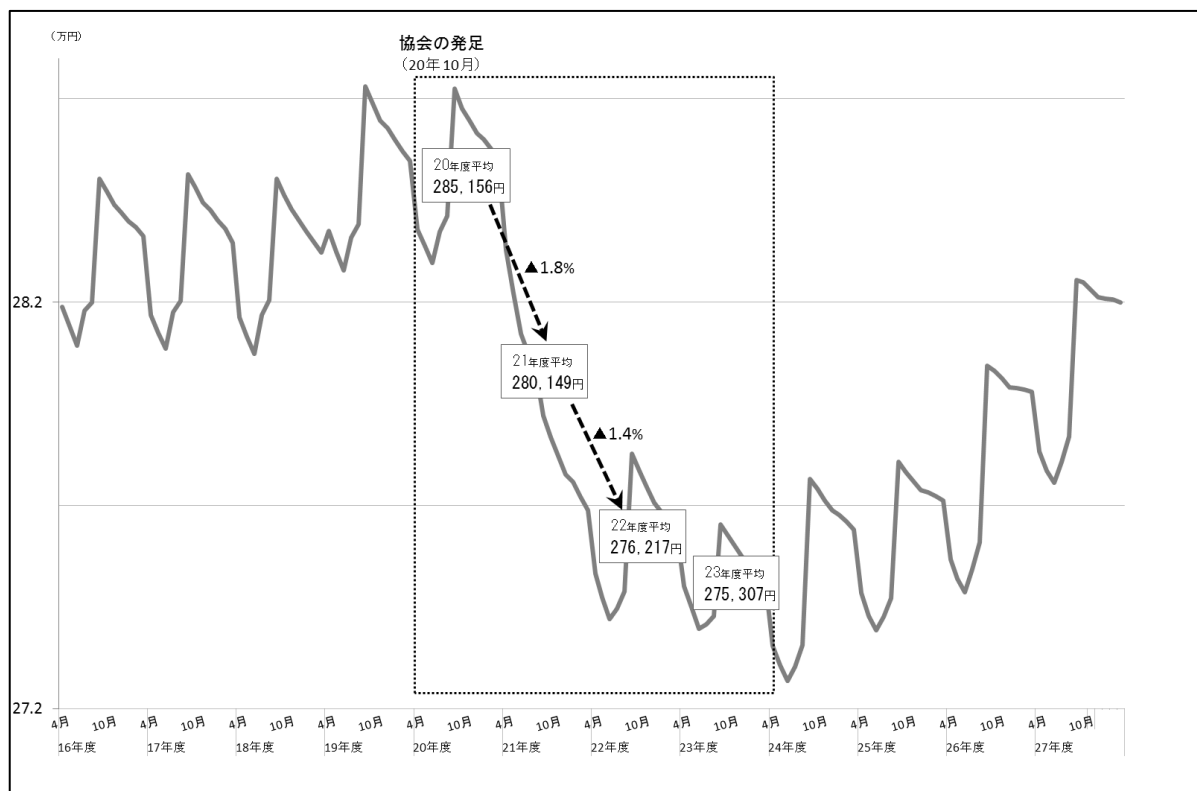
〔(図表8) 15年度以降の賃金（報酬）と医療費（保険給付費）の伸びの推移 ①〕



近年、高齢化や医療技術の進歩により医療費が年々増加する一方で加入者の賃金は伸び悩んでおり、協会財政の赤字構造は拡大の方向をたどってきました。

リーマンショックを契機に急速に落ち込んだ景気の影響を受けて、設立直後から賃金（標準報酬月額）の下落が始まり、その傾向は23年度まで続きました。特に21年度は影響が大きく、賃金の伸びがマイナス1.8%まで落ち込んだことで保険料収入は大幅に減少しました。

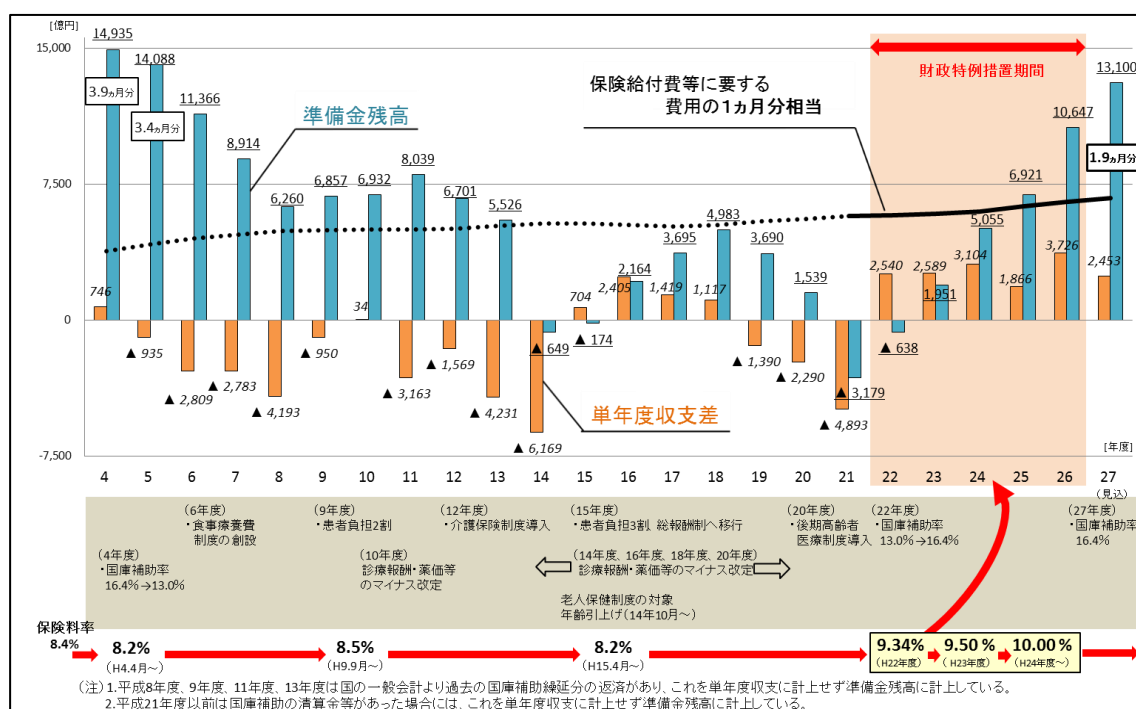
〔(図表9) 賃金（平均標準報酬月額）の推移とリーマンショックの影響〕



協会けんぽの財政状況

図表 10 は 4 年度以降の単年度収支差と準備金残高の推移をグラフで示したものです。グラフの下段にはこれまで行われてきた制度改正事項と保険料率を表示していますが、国が政府管掌健康保険として運営を行っていた 20 年 9 月以前は、財政収支が悪化した場合、保険料の水準については患者負担割合の引上げや総報酬制の導入（保険料算定の基礎額に賞与を含めた年間総報酬額に移行）などの政策とセットで検討・対応されてきたことが見てとれます。

〔(図表 10) 4 年度以降の単年度収支と準備金残高の推移〕



事業運営、活動の状況

健康保険給付の支給状況

傷病手当金の支給については、27年度は94万1千件、1,695億円の支給実績となっており、前年度からはそれぞれ1万2千件、48億円の増加となりました。

出産手当金の支給については、27年度は15万5千件、636億円の支給実績となっており、前年度からはそれぞれ1万3千件、56億円の増加となりました。

出産育児一時金の支給については、27年度は36万8千件、1,546億円の支給実績となっております。

高額療養費（償還払い）の支給については、27年度は58万4千件、320億円の支給実績となっており、前年度からはそれぞれ2万3千件、22億円の減少となりました。

※ 70歳未満の高額療養費については、入院は19年4月から、また外来については24年4月からは限度額適用認定証による現物給付化が図られています（70歳以上の方については入院・外来ともに既に現物給付化がされていました。）

なお、現物給付による高額療養費の支給については、27年度は314万6千件、3,957億円の支給実績となっており、前年度からはそれぞれ32万件、567億円の増加となりました。

療養費のうち、柔道整復療養費の支給については、27年度は1,500万件、671億円の支給実績となっており、前年度からはそれぞれ51万9千件、22億円の増加となりました。

その他の療養費の支給については、27年度は85万1千件、121億円の支給実績となっており、前年度からはそれぞれ1万7千件、2億円の減少となりました。

（図表 11）

【(図表 11) 現金給付等の推移】

(件数:件、金額:億円、1件当たり金額:円)

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
傷病手当金	件数	924,770 (0.2%)	909,617 (▲ 1.6%)	898,616 (▲ 1.2%)	906,834 (0.9%)	929,561 (2.5%)	941,187 (1.3%)	
	金額	1,659 (▲ 2.4%)	1,621 (▲ 2.3%)	1,579 (▲ 2.6%)	1,589 (0.6%)	1,646 (3.6%)	1,695 (2.9%)	
	1件当たり 金額	179,382 (▲ 2.6%)	178,223 (▲ 0.7%)	175,670 (▲ 1.4%)	175,179 (▲ 0.3%)	177,114 (1.1%)	180,058 (1.7%)	
出産手当金	件数	115,640 (6.0%)	121,746 (5.3%)	125,566 (3.1%)	134,461 (7.1%)	142,315 (5.8%)	155,164 (9.0%)	
	金額	466 (5.5%)	489 (5.0%)	506 (3.5%)	543 (7.3%)	581 (7.0%)	636 (9.6%)	
出産育児一時金	件数	414,363 (5.5%)	405,416 (▲ 2.2%)	397,867 (▲ 1.9%)	400,842 (0.7%)	397,719 (▲ 0.8%)	368,385 ※3(-)	
	金額	1,737 (12.1%)	1,700 (▲ 2.1%)	1,668 (▲ 1.9%)	1,681 (0.8%)	1,668 (▲ 0.8%)	1,546 ※3(-)	
高額療養費	現物給付分	件数	2,142,189 (7.4%)	2,208,779 (3.1%)	2,465,150 (11.6%)	2,639,110 (7.1%)	2,825,781 (7.1%)	3,145,903 (11.3%)
		金額	2,581 (13.1%)	2,675 (3.6%)	2,973 (11.2%)	3,172 (6.7%)	3,390 (6.9%)	3,957 (16.7%)
		1件当たり 金額	120,502 (5.3%)	121,114 (0.5%)	120,619 (▲ 0.4%)	120,195 (▲ 0.4%)	119,978 (▲ 0.2%)	125,789 (4.8%)
	現金給付分 (償還払い)	件数	773,181 (▲ 3.0%)	744,896 (▲ 3.7%)	674,103 (▲ 9.5%)	596,590 (▲ 11.5%)	606,750 (1.7%)	584,048 (▲ 3.7%)
		金額	537 (▲ 8.3%)	510 (▲ 5.0%)	423 (▲ 17.1%)	349 (▲ 17.4%)	342 (▲ 2.0%)	320 (▲ 6.5%)
		1件当たり 金額	69,417 (▲ 5.5%)	68,469 (▲ 1.4%)	62,702 (▲ 8.4%)	58,489 (▲ 6.7%)	56,335 (▲ 3.7%)	54,736 (▲ 2.8%)
	計	件数	2,915,370 (4.4%)	2,953,675 (1.3%)	3,139,253 (6.3%)	3,235,700 (3.1%)	3,432,531 (6.1%)	3,729,951 (8.7%)
		金額	3,118 (8.7%)	3,185 (2.2%)	3,396 (6.6%)	3,521 (3.7%)	3,732 (6.0%)	4,277 (14.6%)
		1件当たり 金額	106,954 (4.1%)	107,838 (0.8%)	108,182 (0.3%)	108,817 (0.6%)	108,728 (▲ 0.1%)	114,664 (5.5%)
	柔道整復療養費	件数	13,150,264 (4.4%)	13,651,151 (3.8%)	13,981,142 (2.4%)	14,153,096 (1.2%)	14,481,056 (2.3%)	15,000,090 (3.6%)
		金額	643 (1.2%)	647 (0.6%)	639 (▲ 1.2%)	632 (▲ 1.1%)	649 (2.7%)	671 (3.3%)
		1件当たり 金額	4,889 (▲ 3.1%)	4,737 (▲ 3.1%)	4,570 (▲ 3.5%)	4,466 (▲ 2.3%)	4,484 (0.4%)	4,473 (▲ 0.2%)
その他の療養費	件数	776,596 (0.1%)	807,815 (4.0%)	792,942 (▲ 1.8%)	798,930 (0.8%)	867,681 (8.6%)	850,554 (▲ 2.0%)	
	金額	108 (1.4%)	113 (4.4%)	111 (▲ 1.0%)	114 (2.1%)	123 (8.1%)	121 (▲ 1.8%)	
	1件当たり 金額	13,880 (1.3%)	13,927 (0.3%)	14,048 (0.9%)	14,235 (1.3%)	14,171 (▲ 0.4%)	14,194 (0.2%)	

※1 括弧内は前年度比の増減率

※2 件数は人数とは異なる。例えば高額療養費を1人で2カ月受給した場合は2件。

※3 27年度の出産育児一時金の件数・金額については、業務・システムの刷新に伴い統計調査の集計方法が変更されたことにより過小となっており、他年度との単純比較はできない。

効果的なレセプト点検の推進

支払基金の一次審査における協会けんぽ内の診療内容等査定効果額の27年度実績は約143億円であり、前年度と比較して約10億円増加（7.6%）しています。更に、同じ審査月において支払基金の一次審査と協会のレセプト点検による再審査を合わせた診療内容等査定効果額の合計は約189億円であり、前年度と比較して約6億円（3.5%）増加しています。（図表12）

〔図表12〕 診療報酬請求額と診療内容等査定効果額（医療費ベース）等の推移

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	増減
診療内容等査定効果額	154億円	172億円	179億円	183億円	189億円	6億円
支払基金一次審査	98億円	113億円	124億円	133億円	143億円	10億円
協会点検による再審査	57億円	60億円	54億円	50億円	46億円	▲4億円
診療報酬請求金額	44,365億円	45,401億円	46,111億円	47,577億円	49,389億円	1,812億円
請求金額に対する査定効果額割合	0.348%	0.380%	0.387%	0.384%	0.382%	-

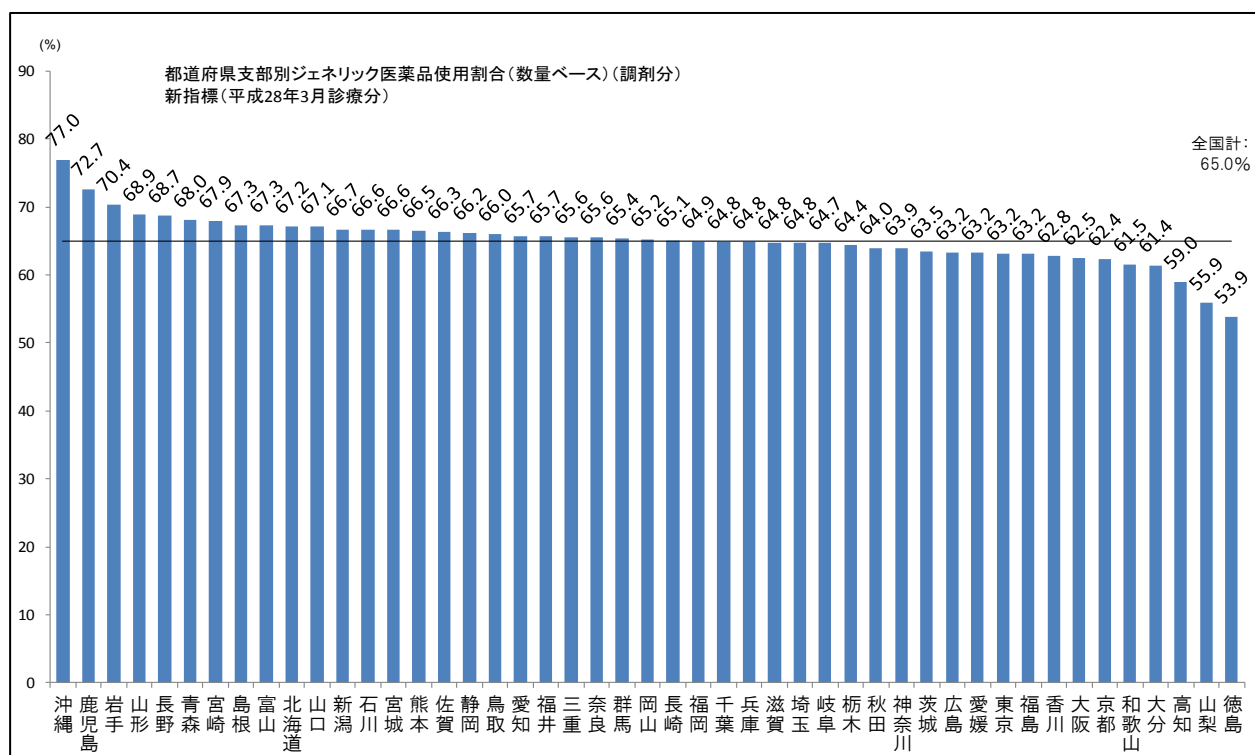
※支払基金一次審査の診療内容等査定効果額及び診療報酬請求金額は支払基金ホームページの統計情報を使用しています。
 ※端数整理のため、計数が一致しない場合があります。

ジェネリック医薬品の更なる使用促進

1. 27年度の目標値と実績

協会の27年度のジェネリック医薬品使用割合は62.0%（年度平均）と、27年度の協会の目標値である65.1%（年度平均）には至りませんでした。しかしながら、28年3月時点の使用割合は65.0%であり、また、28年1月までの各月において、医療保険全体の使用割合を上回る水準で推移しているほか、27年10月には全支部で使用割合が50%を超えるなど着実に底上げが図られています。

〔(図表 13) ジェネリック医薬品使用割合（都道府県支部別 28年3月診療分）〕



- 注1. 協会けんぽ（一般分）の調剤レセプト（電子レセプトに限る）について集計したもの（算定ベース）。
 注2. 「数量」とは、薬価基準告示上の規格単位ごとに数えた数量をいう。
 注3. 加入者の適用されている事業所所在地別に集計したもの。
 注4. 「新指標」は、[後発医薬品の数量] / ([後発医薬品のある先発医薬品の数量] + [後発医薬品の数量]) で算出している。医薬品の区分は、厚生労働省「各先発医薬品の後発医薬品の有無に関する情報」による。

2. 協会におけるジェネリック医薬品の使用促進に向けた取組み

現在服用している先発医薬品をジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担の軽減可能額をお知らせする取組みは21年度から実施しています。また、実施にあたっては、過去の実施結果の分析を行い、より効果的な取組みとなるよう、毎年度、お知らせをお送りする対象者の基準等、実施方法の見直しを行っています。取組みを開始した21年度以降の実施概要は図表14のとおりです。

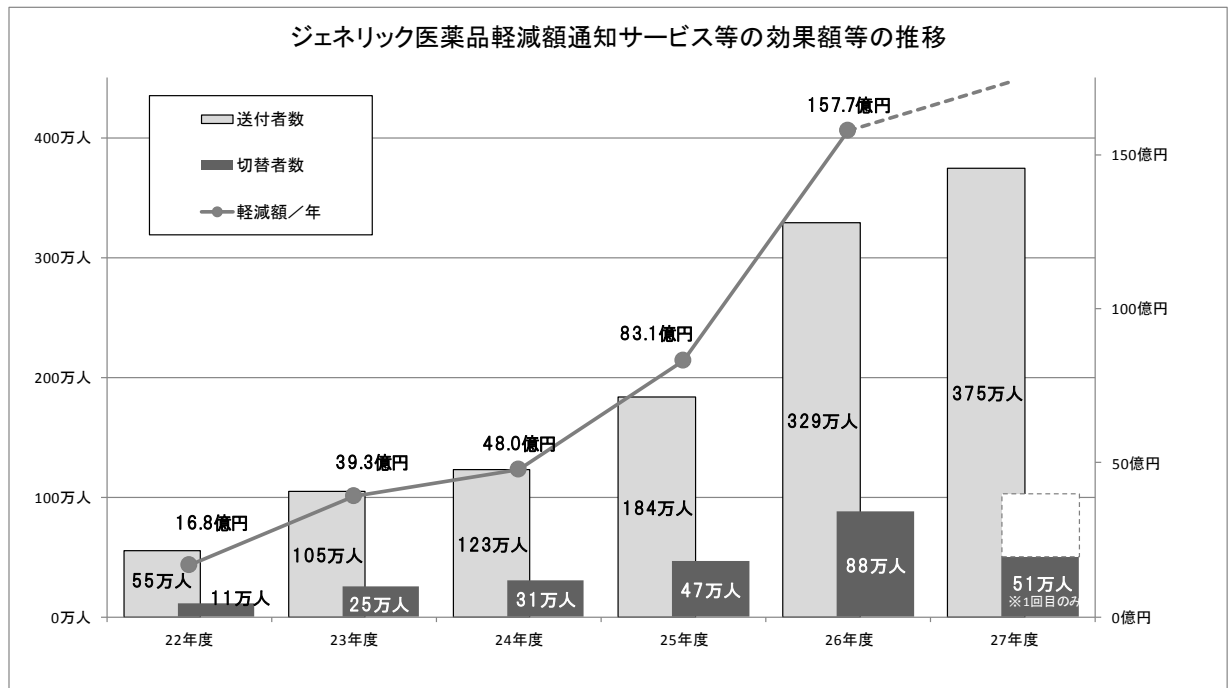
〔(図表 14) ジェネリック医薬品軽減額通知サービスの軽減効果額等〕

年度	通知対象条件	コスト	通知対象者数	軽減効果人数 (切替率)	軽減額/月	軽減額/年 (※1)	
21年度	<ul style="list-style-type: none"> 40歳以上の加入者 軽減効果額200円以上 	約7.5億円	約145万人	約38万人 (26.2%)	約5.8億円	約69.6億円	
22年度	<ul style="list-style-type: none"> 35歳以上の加入者 軽減効果額300円以上 21年度通知者は対象外 	約4.7億円	約55万人	約11万人 (21.5%)	約1.4億円	約16.8億円	
23年度	<ul style="list-style-type: none"> 35歳以上の加入者 軽減効果額300円以上 22年度通知者は対象外 <small>※2回目は1回目通知の結果、切替なかった者のほか、切替えた者のうち、さらに一定額以上の軽減額が見込まれる者に対して、22支部で実施</small>	約5.0億円	【1回目】 約84万人	約20万人 (23.3%)	約2.5億円	約30.0億円	合計 約39.3億円
			【2回目】 約21万人	約5万人 (25.4%)	約0.8億円	約9.3億円	
24年度	<ul style="list-style-type: none"> 35歳以上の加入者 軽減効果額は医科400円以上、調剤200円 (2回目は400円) 以上 23年度通知者は対象外 <small>※2回目は1回目通知の結果、切替なかった者のほか、切替えた者のうち、さらに一定額以上の軽減額が見込まれる者に対して、全支部で実施</small>	約4.8億円	【1回目】 約96万人	約24万人 (25.1%)	約3.1億円	約37.2億円	合計 約48.0億円
			【2回目】 約27万人	約7万人 (24.9%)	約0.9億円	約10.8億円	
25年度	<ul style="list-style-type: none"> 35歳以上の加入者 軽減効果額は医科400円以上、調剤250円 (2回目は400円) 以上 <small>※2回目は1回目通知の結果、切替なかった者のほか、切替えた者のうち、さらに一定額以上の軽減額が見込まれる者に対して、全支部で実施</small>	約2.4億円	【1回目】 約134万人	約32万人 (24.0%)	約4.4億円	約52.8億円	合計 約83.1億円
			【2回目】 約50万人	約15万人 (29.0%)	約2.5億円	約30.3億円	
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 35歳以上の加入者 軽減効果額は医科600円以上、調剤150円以上 <small>※2回目は1回目通知にかかわらず、一定額以上の軽減額が見込める者に対して、全支部で実施</small>	約3.9億円	【1回目】 約166万人	約46万人 (28.0%)	約7.0億円	約84.3億円	合計 約157.7億円
			【2回目】 約163万人	約42万人 (25.7%)	約6.1億円	約73.4億円	
27年度	<ul style="list-style-type: none"> 35歳以上の加入者 軽減効果額は医科600円以上、調剤100円以上 <small>※2回目は1回目通知にかかわらず、一定額以上の軽減額が見込める者に対して、全支部で実施</small>	約4.0億円 (※2)	【1回目】 約181万人	約51万人 (28.1%)	約7.3億円	約87.2億円	合計 約157.7億円
			【2回目】 約194万人	2回目通知の結果は28年9月頃公表予定			
合計		約32.3億円	約1,122万人 (※3)	約291万人 (25.9%)	約41.8億円	約502億円	

※1 軽減額 (月) × 12 ヶ月 (単純推計)

※2 27年度2回目発送分のコストを含む。なお、現時点の概算額であり、変動があり得る。

※3 通知対象者件数の合計に27年度2回目の通知件数は含めていない。



特定健診及び特定保健指導の推進

1. 健康診査及び被扶養者の特定健診

27年度の40歳以上の被保険者の健診実施率は48.0%となりました。26年度の実施率46.7%と比較して1.3%ポイントの増加、受診者数では633万5千人の方が受診し、43万人、7.3%の増加となっています。27年度の目標の57.5%には達していないものの、実施率及び受診者数は着実に向上しています。

27年度の被扶養者の特定健診の受診率は26年度と比べて1.7%ポイント増加し、21.0%となりました。27年度の目標実施率20.2%を0.8%ポイント上回り、25年度から3年連続で目標を達成しました。受診者数でも891,856人と26年度に比べて、76,635人、9.4%増加しています。

(図表 15)

2. 被保険者の保健指導

27年度における特定保健指導の実績は、初回面接264,260人、6ヶ月後評価180,347人となっており、26年度に比べると、それぞれ初回面接で20,432人（前年度比7.2%）、6ヶ月後評価で11,731人（同6.1%）と減少しています。実施率についても、13.0%と27年度事業計画における目標値14.5%を下回っております。（図表 16）

3. 被扶養者の保健指導

被扶養者に対する27年度における特定保健指導の実績については、初回面接で3,270人、6ヶ月後評価で2,561人となっています。26年度に比べると初回面接は107人（前年度比3.2%）の減少となりましたが、6ヶ月後評価は242人（同10.4%）増加した結果、実施率は3.5%と前年度比で0.2%ポイント増加しました。協会の27年度目標値3.3%に対しても0.2%ポイント上回っていますが、実施率としては依然として低調です。（図表 17）

[28年度福島支部実施計画]

特定健康診査	被保険者	生活習慣病予防健診	53.2%
		事業者健診	13.7%
	被扶養者 特定健診		30.0%
	実施率合計		57.6%
特定保健指導	被保険者	実施率	15.2%
	被扶養者	実施率	4.1%
	計	実施率	14.5%

〔(図表 15) 各支部における健診等の実施状況〕

	被保険者				被扶養者		合計		集団健診 における オプション 健診の活用
	生活習慣病予防健診 (一般健診:40～74歳)		事業者健診 結果データ取得		特定健診		人数	実施率	
	人数	実施率	人数	実施率	人数	実施率			
北海道	284,324	43.8%	20,422	3.1%	32,679	13.8%	337,425	38.1%	
青森	87,661	53.8%	10,260	6.3%	11,621	22.4%	109,542	50.9%	●
岩手	68,520	43.1%	23,997	15.1%	9,815	21.5%	102,332	50.0%	●
宮城	153,239	59.8%	18,645	7.3%	25,008	30.2%	196,892	58.0%	●
秋田	59,962	46.4%	9,041	7.0%	9,380	21.3%	78,383	45.3%	
山形	99,352	68.4%	16,817	11.6%	15,527	37.7%	131,696	70.6%	●
福島	130,180	55.0%	12,196	5.2%	16,095	23.2%	158,471	51.8%	●
茨城	115,108	49.7%	14,257	6.2%	19,032	26.9%	148,397	49.1%	●
栃木	97,284	54.0%	5,980	3.3%	12,548	22.2%	115,812	49.0%	●
群馬	115,368	54.4%	2,813	1.3%	13,950	19.8%	132,131	46.8%	●
埼玉	167,814	38.1%	12,755	2.9%	26,493	19.0%	207,062	35.8%	●
千葉	152,471	49.5%	14,596	4.7%	18,639	19.7%	185,706	46.1%	●
東京	586,051	39.0%	30,121	2.0%	92,338	20.2%	708,510	36.1%	●
神奈川	250,735	47.4%	7,030	1.3%	26,711	16.6%	284,476	41.2%	
新潟	188,699	62.6%	7,355	2.4%	26,062	28.1%	222,116	56.4%	●
富山	95,878	60.6%	10,376	6.6%	10,383	24.8%	116,637	58.3%	●
石川	82,690	51.1%	15,589	9.6%	11,199	25.2%	109,478	53.1%	●
福井	62,790	58.1%	7,615	7.0%	6,217	21.6%	76,622	56.0%	●
山梨	62,531	69.8%	2,371	2.6%	10,092	36.1%	74,994	63.8%	●
長野	105,618	44.6%	8,643	3.6%	16,121	24.1%	130,382	42.9%	●
岐阜	133,853	52.3%	15,764	6.2%	18,045	20.6%	167,662	48.8%	●
静岡	202,621	55.2%	23,022	6.3%	24,172	22.9%	249,815	52.8%	●
愛知	328,963	41.4%	43,221	5.4%	53,672	19.8%	425,856	40.0%	
三重	102,317	58.3%	8,948	5.1%	11,073	19.8%	122,338	52.9%	●
滋賀	69,152	58.4%	9,034	7.6%	10,288	26.0%	88,474	56.0%	●
京都	159,950	54.3%	2,349	0.8%	19,650	19.2%	181,949	45.8%	●
大阪	373,889	35.1%	35,313	3.3%	78,013	19.7%	487,215	33.4%	●
兵庫	245,901	49.3%	7,458	1.5%	37,826	21.5%	291,185	43.1%	●
奈良	42,154	40.6%	6,327	6.1%	8,656	20.8%	57,137	39.3%	●
和歌山	44,880	43.7%	4,117	4.0%	6,454	17.8%	55,451	39.9%	●
鳥取	37,714	50.3%	4,662	6.2%	3,944	19.3%	46,320	48.6%	●
島根	56,382	59.1%	9,580	10.0%	7,253	27.3%	73,215	60.0%	
岡山	123,229	50.1%	12,125	4.9%	15,734	21.1%	151,088	47.1%	●
広島	174,555	46.6%	26,337	7.0%	23,325	19.8%	224,217	45.6%	●
山口	76,797	47.6%	12,671	7.9%	12,614	25.1%	102,082	48.2%	●
徳島	42,554	44.7%	10,122	10.6%	8,103	27.4%	60,779	48.7%	●
香川	61,566	45.1%	4,346	3.2%	10,208	24.2%	76,120	42.6%	●
愛媛	101,298	55.9%	4,325	2.4%	12,258	20.4%	117,881	48.8%	●
高知	57,734	59.8%	3,921	4.1%	5,187	19.9%	66,842	54.5%	
福岡	318,675	51.5%	23,460	3.8%	38,333	18.0%	380,468	45.7%	●
佐賀	53,884	52.4%	4,987	4.8%	7,630	22.8%	66,501	48.8%	●
長崎	74,117	45.2%	12,059	7.3%	9,368	17.8%	95,544	44.1%	●
熊本	121,164	55.3%	6,265	2.9%	12,936	20.4%	140,365	49.7%	●
大分	90,137	59.8%	8,659	5.7%	13,152	26.6%	111,948	55.9%	●
宮崎	76,192	54.3%	1,033	0.7%	7,296	18.3%	84,521	46.9%	●
鹿児島	101,407	48.6%	8,848	4.2%	12,584	19.6%	122,839	45.0%	●
沖縄	97,535	58.8%	8,648	5.2%	14,172	25.2%	120,355	54.2%	●
その他			41,972				41,972		
合計	6,334,895	48.0%	610,452	4.6%	891,856	21.0%	7,837,203	44.9%	41支部

注)その他は、日本郵政グループから取得した健診結果データの取込数である。

〔(図表 16) 各支部における被保険者の特定保健指導の実績〕

	初回面接									6ヶ月後評価									外部委託機関	
	協会保健師等実施分			外部委託実施分			計			協会保健師等実施分			外部委託実施分			計				
	実施人数	対前年比	実施率	実施人数	対前年比	実施率	実施人数	対前年比	実施率	実施人数	対前年比	実施率	実施人数	対前年比	実施率	実施人数	対前年比	実施率	契約 機関数	健診当日 実施可能
北海道	5,682	▲16.5%	8.8%	1,096	28.9%	1.7%	6,778	▲11.4%	10.5%	2,555	▲3.9%	3.9%	797	14.2%	1.2%	3,352	▲0.2%	5.2%	10	8
青森	4,559	▲10.5%	24.8%	1,519	11.0%	8.2%	6,078	▲6.0%	33.0%	1,629	▲19.3%	8.8%	1,118	▲6.2%	6.1%	2,747	▲14.4%	14.9%	4	3
岩手	2,994	▲2.3%	15.1%	322	973.3%	1.6%	3,316	7.2%	16.7%	1,860	10.4%	9.4%	26	2500.0%	0.1%	1,886	11.9%	9.5%	3	1
宮城	5,110	▲14.1%	14.7%	2,708	35.9%	7.8%	7,818	▲1.5%	22.5%	3,949	▲3.6%	11.3%	1,763	89.6%	5.1%	5,712	13.7%	16.4%	27	23
秋田	4,434	▲10.3%	31.9%	204	7.4%	1.5%	4,638	▲9.7%	33.3%	3,216	▲12.5%	23.1%	172	38.7%	1.2%	3,388	▲10.8%	24.4%	3	3
山形	5,395	▲11.4%	26.0%	1,044	80.0%	5.0%	6,439	▲3.5%	31.0%	4,269	12.2%	20.5%	486	6.1%	2.3%	4,755	11.5%	22.9%	18	8
福島	9,335	6.4%	32.9%	609	▲4.4%	2.1%	9,944	5.7%	35.0%	6,516	2.7%	22.9%	421	24.6%	1.5%	6,937	3.8%	24.4%	23	17
茨城	4,615	1.9%	16.3%	219	▲20.4%	0.8%	4,834	0.6%	17.1%	3,323	▲36.4%	11.8%	236	30.4%	0.8%	3,559	▲34.1%	12.6%	4	4
栃木	4,450	▲20.2%	21.0%	655	▲10.2%	3.1%	5,105	▲19.0%	24.1%	2,203	▲2.2%	10.4%	547	▲5.4%	2.6%	2,750	▲2.8%	13.0%	19	6
群馬	2,400	▲9.1%	10.0%	242	▲23.7%	1.0%	2,642	▲10.7%	11.0%	1,485	▲18.5%	6.2%	216	▲7.7%	0.9%	1,701	▲17.3%	7.1%	12	10
埼玉	3,914	▲1.3%	10.2%	371	62.0%	1.0%	4,285	2.2%	11.1%	2,398	▲9.3%	6.2%	181	19.1%	0.5%	2,579	▲7.8%	6.7%	19	4
千葉	3,079	▲13.4%	8.4%	2,300	▲6.5%	6.3%	5,379	▲10.6%	14.7%	2,481	▲15.8%	6.8%	2,090	3.1%	5.7%	4,571	▲0.1%	12.5%	18	11
東京	8,456	▲31.7%	6.4%	8,492	▲26.5%	6.5%	16,948	▲29.2%	12.9%	8,656	▲11.8%	6.6%	5,605	▲25.2%	4.3%	14,261	▲17.6%	10.8%	61	26
神奈川	3,686	▲20.7%	6.7%	1,191	▲0.6%	2.2%	4,877	▲16.6%	8.9%	1,831	▲15.5%	3.3%	871	▲11.3%	1.6%	2,702	▲14.2%	4.9%	33	11
新潟	3,922	▲5.9%	12.2%	2,168	55.6%	6.8%	6,090	9.5%	19.0%	2,764	0.4%	8.6%	1,691	86.4%	5.3%	4,455	21.7%	13.9%	20	18
富山	2,749	▲23.0%	13.1%	1,222	35.9%	5.8%	3,971	▲11.2%	18.9%	2,310	▲19.0%	11.0%	913	▲0.5%	4.3%	3,223	▲14.5%	15.3%	15	10
石川	2,591	▲14.0%	13.4%	1,855	12.8%	9.6%	4,446	▲4.5%	23.1%	1,786	▲26.4%	9.3%	1,724	30.7%	8.9%	3,510	▲6.3%	18.2%	25	17
福井	2,368	▲7.2%	17.7%	334	95.3%	2.5%	2,702	▲0.7%	20.2%	1,941	▲15.6%	14.5%	148	13.8%	1.0%	2,089	▲14.0%	15.6%	13	5
山梨	3,123	1.0%	25.2%	228	▲10.9%	1.8%	3,351	0.1%	27.0%	1,738	3.9%	14.0%	141	▲17.1%	1.1%	1,879	2.0%	15.1%	5	3
長野	6,544	▲15.3%	31.6%	619	▲62.4%	3.0%	7,163	▲23.5%	34.6%	3,989	▲18.0%	19.3%	512	▲60.9%	2.5%	4,501	▲27.1%	21.7%	24	17
岐阜	4,541	▲3.7%	17.2%	1,446	17.6%	5.5%	5,987	0.7%	22.6%	3,650	▲0.9%	13.8%	1,014	4.5%	3.8%	4,664	0.2%	17.6%	22	13
静岡	2,955	▲14.2%	7.5%	2,037	4.7%	5.2%	4,992	▲7.4%	12.7%	2,431	▲3.3%	6.2%	1,513	10.9%	3.8%	3,944	1.7%	10.0%	34	17
愛知	4,621	4.7%	6.0%	2,642	25.9%	3.4%	7,263	11.5%	9.4%	3,448	8.2%	4.5%	1,433	▲7.5%	1.9%	4,881	3.0%	6.3%	84	35
三重	3,478	▲17.7%	16.4%	343	▲12.7%	1.6%	3,821	▲17.3%	18.0%	3,264	1.2%	15.4%	251	▲11.6%	1.2%	3,515	0.1%	16.6%	14	8
滋賀	2,768	▲16.3%	19.5%	192	195.4%	1.4%	2,960	▲12.3%	20.8%	2,259	▲6.0%	15.9%	64	93.9%	0.5%	2,323	▲4.6%	16.3%	14	3
京都	2,295	▲31.7%	7.5%	849	13.0%	2.8%	3,144	▲23.5%	10.2%	1,127	▲18.4%	3.7%	708	46.0%	2.3%	1,835	▲1.7%	6.0%	23	12
大阪	7,518	34.0%	8.8%	1,759	8.9%	2.1%	9,277	28.4%	10.8%	4,009	12.3%	4.7%	564	▲29.4%	0.7%	4,573	4.7%	5.3%	36	17
兵庫	6,692	▲4.5%	12.5%	1,285	73.1%	2.4%	7,957	2.8%	14.8%	3,119	▲35.9%	5.8%	526	46.9%	1.0%	3,645	▲30.3%	6.8%	16	7
奈良	2,102	▲30.8%	20.2%	21	10.5%	0.2%	2,123	▲30.6%	20.4%	1,365	▲11.9%	13.1%	10	0.0%	0.1%	1,375	▲11.8%	13.2%	1	1
和歌山	2,472	▲3.4%	24.4%	24	▲73.9%	0.2%	2,496	▲5.9%	24.6%	1,892	3.2%	18.7%	40	42.9%	0.4%	1,932	3.8%	19.1%	7	2
鳥取	3,251	5.5%	43.7%	102	▲17.1%	1.4%	3,353	4.7%	45.1%	2,034	▲11.2%	27.4%	97	▲23.0%	1.3%	2,131	▲11.8%	28.7%	3	1
島根	4,391	▲15.3%	37.1%	227	773.1%	1.9%	4,618	▲11.3%	39.0%	2,501	▲11.3%	21.1%	116	954.5%	1.0%	2,617	▲7.5%	22.1%	9	2
岡山	5,270	▲13.2%	19.6%	461	48.7%	1.7%	5,731	▲10.2%	21.3%	3,314	▲34.9%	12.3%	194	12.8%	0.7%	3,508	▲33.4%	13.0%	22	17
広島	9,203	▲3.2%	23.0%	1,389	54.3%	3.5%	10,592	1.7%	26.4%	5,140	▲33.7%	12.8%	976	115.5%	2.4%	6,116	▲25.5%	15.3%	22	15
山口	3,442	1.3%	19.8%	415	▲17.2%	2.4%	3,857	▲1.1%	22.2%	2,550	▲2.9%	14.7%	375	▲20.0%	2.2%	2,925	▲5.5%	16.8%	13	8
徳島	2,917	▲13.2%	29.7%	211	▲5.4%	2.1%	3,128	▲12.7%	31.8%	1,935	▲16.4%	19.7%	157	▲26.3%	1.6%	2,092	▲17.2%	21.3%	4	3
香川	3,576	▲23.2%	26.8%	988	5.7%	7.4%	4,564	▲18.4%	34.2%	3,460	▲13.3%	25.9%	789	9.3%	5.9%	4,249	▲9.8%	31.9%	10	10
愛媛	4,312	26.9%	20.1%	576	2.3%	2.7%	4,888	23.4%	22.8%	3,051	7.9%	14.2%	461	27.3%	2.2%	3,512	10.1%	16.4%	16	4
高知	1,853	▲22.0%	15.1%	227	31.2%	1.8%	2,080	▲18.4%	16.9%	1,055	▲9.5%	8.6%	164	13.9%	1.3%	1,219	▲6.9%	9.9%	8	7
福岡	8,627	▲1.9%	12.1%	3,891	37.8%	5.5%	12,518	7.7%	17.6%	5,081	29.4%	7.1%	2,273	86.5%	3.2%	7,354	42.9%	10.3%	37	26
佐賀	2,662	▲17.1%	23.3%	807	▲5.1%	7.1%	3,469	▲14.6%	30.4%	2,042	10.4%	17.9%	667	▲0.9%	5.8%	2,709	7.4%	23.8%	7	4
長崎	4,271	▲13.3%	25.6%	534	▲6.2%	3.2%	4,805	▲12.6%	28.8%	2,636	▲24.3%	15.8%	506	26.2%	3.0%	3,142	▲19.1%	18.8%	6	6
熊本	5,660	▲4.7%	22.1%	4,101	16.7%	16.0%	9,761	3.2%	38.2%	3,972	0.4%	15.5%	2,851	28.2%	11.2%	6,823	10.4%	26.7%	37	32
大分	2,729	▲43.0%	15.2%	2,132	17.9%	11.9%	4,861	▲26.3%	27.1%	2,895	▲5.9%	16.1%	1,766	40.5%	9.8%	4,661	7.5%	26.0%	15	13
宮崎	5,783	▲4.0%	38.0%	526	▲17.4%	3.5%	6,309	▲5.3%	41.4%	3,175	1.8%	20.9%	394	▲10.0%	2.6%	3,569	0.3%	23.4%	10	3
鹿児島	3,989	▲16.8%	17.4%	915	▲22.5%	4.0%	4,904	▲17.9%	21.4%	3,473	▲10.1%	15.2%	805	▲25.5%	3.5%	4,278	▲13.5%	18.7%	15	10
沖縄	2,752	▲33.0%	11.6%	5,246	10.1%	22.1%	7,998	▲9.8%	33.6%	3,122	2.3%	13.1%	3,076	16.3%	12.9%	6,198	8.8%	26.1%	21	18
合計	203,536	▲10.5%	14.6%	60,724	6.1%	4.4%	264,260	▲7.2%	19.0%	138,899	▲9.5%	10.0%	41,448	7.3%	3.0%	180,347	▲6.1%	13.0%	862	499

(※)「契約機関数」は外部委託契約を行った機関数であり、「健診当日実施可能機関数」は、健診当日に保健指導の実施が可能な実施機関数の再掲である。

【(図表 17) 各支部における被扶養者の特定保健指導実績】

	初回面接			6ヶ月後評価		
	実施人数	対前年比	実施率	実施人数	対前年比	実施率
北海道	73	4.3%	2.8%	38	▲19.1%	1.5%
青森	19	▲32.1%	1.9%	12	▲40.0%	1.2%
岩手	19	58.3%	1.6%	7	▲41.7%	0.6%
宮城	156	164.4%	5.9%	76	137.5%	2.9%
秋田	33	▲23.3%	3.5%	30	▲14.3%	3.2%
山形	56	▲60.6%	4.4%	84	▲34.9%	6.6%
福島	53	▲42.4%	3.2%	58	11.5%	3.5%
茨城	41	▲53.9%	1.9%	64	25.5%	3.0%
栃木	80	0.0%	7.2%	61	84.8%	5.5%
群馬	23	▲11.5%	2.0%	17	0.0%	1.5%
埼玉	60	13.2%	2.6%	45	36.4%	1.9%
千葉	41	▲34.9%	2.2%	36	20.0%	1.9%
東京	185	23.3%	3.4%	124	40.9%	2.3%
神奈川	126	180.0%	6.8%	96	84.6%	5.2%
新潟	64	▲3.0%	2.8%	37	▲44.8%	1.6%
富山	96	▲30.9%	10.4%	111	▲34.3%	12.1%
石川	48	17.1%	5.1%	37	54.2%	3.9%
福井	3	▲50.0%	0.6%	4	0.0%	0.8%
山梨	99	▲25.0%	13.7%	70	▲6.7%	9.7%
長野	142	647.4%	10.9%	10	▲33.3%	0.8%
岐阜	49	▲31.0%	3.6%	59	31.1%	4.3%
静岡	29	▲45.3%	1.7%	34	▲34.6%	2.0%
愛知	140	25.0%	3.5%	83	6.4%	2.1%
三重	2	▲85.7%	0.2%	10	▲33.3%	1.2%
滋賀	111	▲27.9%	11.9%	113	0.0%	12.2%
京都	43	▲27.1%	3.3%	38	72.7%	2.9%
大阪	406	▲23.4%	7.0%	273	28.2%	4.7%
兵庫	69	3.0%	2.4%	55	5.8%	1.9%
奈良	30	▲53.8%	3.5%	34	▲38.2%	4.0%
和歌山	34	112.5%	6.8%	31	210.0%	6.2%
鳥取	7	▲30.0%	1.8%	7	600.0%	1.8%
島根	17	142.9%	2.5%	7	0.0%	1.0%
岡山	131	138.2%	8.5%	94	141.0%	6.1%
広島	46	▲22.0%	2.4%	35	▲18.6%	1.9%
山口	38	22.6%	4.2%	36	28.6%	3.9%
徳島	77	30.5%	10.2%	66	34.7%	8.7%
香川	27	▲67.9%	2.5%	39	▲45.1%	3.6%
愛媛	106	▲10.9%	8.3%	122	74.3%	9.6%
高知	24	0.0%	4.1%	16	0.0%	2.7%
福岡	154	77.0%	4.9%	137	140.4%	4.3%
佐賀	29	▲12.1%	4.2%	24	71.4%	3.5%
長崎	35	25.0%	4.5%	20	▲53.5%	2.6%
熊本	34	▲48.5%	3.0%	31	▲45.6%	2.7%
大分	33	26.9%	2.8%	32	60.0%	2.7%
宮崎	13	▲27.8%	2.0%	14	▲6.7%	2.2%
鹿児島	17	▲67.3%	1.3%	22	▲43.6%	1.7%
沖縄	152	23.6%	9.0%	112	1.8%	6.6%
合計	3,270	▲3.2%	4.4%	2,561	10.4%	3.5%